

「環境負荷低減＋地方創生貢献」により需要家を獲得

地方創生活動を行うプレイヤーを実質CO2フリー電気の販売主体とし、販売された電気代の一部が地方創生活動の財源になる仕組みを構築

Case # 3 : 三ッ輪ホールディングス株式会社 (本社：東京都新宿区)

背景・課題

創業翌年に太平洋戦争開戦、商材である良質な煉炭の輸入停止というピンチに直面。調達可能な原材料から商材を開発して乗り切る。1960年代には“炭から油・ガスへ”の転換が急速に進展する中、LPガス／家庭用灯油事業の黎明期ながら積極的な先行投資で事業転換。今回の脱炭素化の要請にも、ピンチをチャンスに転換するDNAにより「新たな価値の創造」に繋げて乗り切る。

取組内容及び効果

【きっかけ】

- 2050年に向かって世の中が徹底した省エネの推進と非化石エネルギーの導入拡大局面となり、主たる商材「LPガス」に対して“社会”が求める価値低下が見込まれる中、企業として勝ち抜くために「新たな価値の創造」が急務であると認識

【新たな価値創造のための施策】

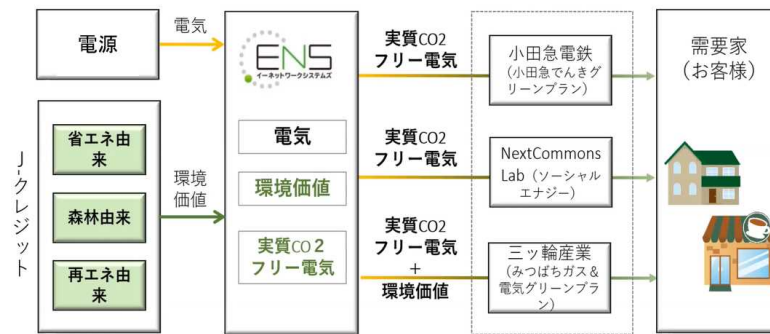
- 非化石エネルギーは価格訴求力を落とすこと、また中小企業にとっての「環境価値」は醸成途上であることから、地方創生という別の社会課題解決ツールに環境価値を付加することで「価格」に優る「環境負荷低減＋地方創生貢献」という付加価値により実質CO2フリーの電気を販売。地方創生プレイヤーの活動に共感／支援する個人・法人・自治体に対する訴求をポイントとしている。
- 具体的には「地域の自律的な活動を支えるエネルギー」をコンセプトとし、地域のために活動している地域プレイヤー（企業や団体）が、イーネットワークシステムズが供給するCO2フリー電力の販売を通じて収益を得るとともに、収益の一部が地域活動のために還元されるSOCIAL ENERGYというプラットフォームサービスを提供。
- LPガス事業者のケイパビリティから生まれる戦略として、これまで積み重ねてきた“地域密着”による地域内プレゼンスの高さを活かし、「地方創生の中核者のポジション」を確立することで、エネルギーインフラのみならず“地域づくり”の担い手（地方創生活動を行うプレイヤー）として勝ち残る。

【新たな価値創造による定量的・波及的効果】

- 三ッ輪ホールディングス子会社の小売電気事業者であるENS（株式会社イーネットワークシステムズ）は、株式会社Next Commons Labと共にSOCIAL ENERGYというプラットフォームを構築・運営。実質CO2フリーである電気料金の一部を地方創生プレイヤー等に供出を行うことで、各地の地方創生支援を行っており、2021年4月以来12の地方創生プレイヤーが同プラットフォーム上で電力の販売を実施している。

今後の展望

- SOCIAL ENERGYによる地方創生支援の枠組みでのカーボンオフセット電気のみならず、同社ではJ-クレジット制度を活用した実質CO2フリー電気を需要家ごとに契約プランのコーディネートを行い供給している。例えば、小田急電鉄株式会社との「小田急でんきグリーンプラン」では小田急線沿線全体に展開している。ENSではCO2フリー電気プランを今後1年で10プランリリースすることを目標に取り組んでいる。



三ッ輪ホールディングスの実質CO2フリー電気の仕組み



石巻を中心に漁業の変革と水産業の未来創出に取り組む「フィッシャーマン・ジャパン」(SOCIAL ENERGYのプラットフォーム上でオリジナルの電力プラン「フィッシャーマン電力」を提供)